

令和 2 年度 事業報告及び決算報告書

自 令和元年 8 月 1 日
至 令和 2 年 7 月 31 日

公益財団法人 全日本スキー連盟

東京都新宿区霞ヶ丘町 4 番 2 号

令和 2 年度 事業報告書

令和 2 年度（令和元年 8 月 1 日～令和 2 年 7 月 31 日）

1. スキー等に関する調査・研究

スキー傷害調査を全国スキー安全協議会と協力して実施し、その調査結果は「スキー場傷害報告書」として公表されている。

その他、スキーヤー意識調査などの調査研究を行なった。

2. スキーに関する検定会・講習会等の開催

スキーに関する検定会、講習会、研修会には、当法人が直接開催するもの（直轄事業）と当法人が各加盟団体に委託して行ったものがある。

まず当法人が直接開催したものは次のとおりである。

教育本部関係

A 各種検定会

- (1) スキー指導員検定会（第 1～5 会場）
- (2) スキー A 級検定員検定会（第 1～5 会場）
- (3) スキーパトロール検定会（第 1～2 会場）中止
- (4) スノーボード指導員検定会（第 1～2 会場）
- (5) クロスカントリー指導員・準指導員検定会（第 1 会場）中止
- (6) クロスカントリー検定員検定会（第 1 会場）中止

B 各種研修会・講習会等

- (1) ナショナルデモンストレーター合宿（第 1 回実施、第 2 回中止）
- (2) スキー中央研修会
- (3) S A J デモンストレーター合宿（第 1 回実施、第 2 回中止）
- (4) スキー技術員研修会（北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海・北陸、近畿、西日本）
- (5) 公認スキー学校主任教師研修会（第 1～6 会場）
- (6) スキー大学（第 1～4 会場）第 4 会場のみ中止
- (7) スノーボード大学
- (8) ナショナルスノーボードデモンストレーター合宿
- (9) S A J スノーボードデモンストレーター合宿
- (10) スキーパトロール中央研修会
- (11) スキーパトロール技術員研修会（北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海・北陸、近畿、西日本）
- (12) 全国スキーパトロール総会 中止
- (13) スキーパトロール研修会（東日本中止、西日本実施）
- (14) スノーボード中央研修会
- (15) スノーボード技術員研修会
（北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海・北陸、近畿、西日本）
- (16) クロスカントリー指導者研修会（第 1～3 会場）中止
- (17) クロスカントリー検定員クリニック（第 1～3 会場）中止

競技本部関係

A 各種検定会

- (1) F I S ジャンプ国際飛型審判員検定会
- (2) S A J アルペン技術代表検定会
- (3) S A J クロスカントリー技術代表検定会
- (4) 計算員検定会
- (5) スノーボードセッター検定会
- (6) S A J ジャンプA級飛型審判員検定会
- (7) S A J フリースタイルA級・B級審判員研修検定会 (MO/DM種目)

B 各種研修会・講習会等

- (1) F I S ジャンプ技術代表研修会
- (2) F I S / S A J ジャンプ飛型審判員研修会
- (3) S A J ジャンプ飛型審判員研修会
- (4) S A J クロスカントリー技術代表
- (5) F I S スノーボード・フリースタイル・フリースキー技術代表研修会
- (6) ドーピング防止研修会 (3回)
- (7) F I S / S A J フリースタイル審判員研修会 (AE/MO/DM種目)
- (8) F I S / S A J 公認スノーボード審判員研修会
- (9) F I S フリースタイル審判員研修会 (HP/SS/BA種目)
- (10) S A J フリースタイル審判員研修会 (AE/MO/DM種目)
- (11) アルペンセッター研修会
- (12) S A J フリースタイル技術代表研修会
- (13) 計算員研修会

3. スキー等に関する検定会・講習会等をこの法人に所属する加盟団体、所属団体、スキー学校等に委託して開催したもの

教育本部関係

- (1) スキー準指導員検定会
- (2) スノーボード準指導員検定会
- (3) B・C級検定員検定会
- (4) 生涯スキーリーダー検定会
- (5) スキーバッジテスト
- (6) スノーボードバッジテスト
- (7) クロスカントリースキーバッジテスト
- (8) スキー指導者研修会
- (9) スノーボード指導者研修会
- (10) スキーパトロール研修会

競技本部関係

- (1) 旗門審判員講習検定会・研修会
- (2) B・C級飛型審判員講習検定会・研修会
- (3) アルペンB級セッター検定会・セッター研修会
- (4) アルペン技術代表研修会
- (5) フリースタイル審判員研修会

4. スキー等に関する指導者及び公認資格者の養成及び認定

- (1) 競技スキー功労者
- (2) 競技技術指導員
- (3) 競技運営指導員
- (4) フリースタイルA級審判員
- (5) フリースタイルB級審判員
- (6) FIS 技術代表 (TD)
- (7) S A J 技術代表 (TD)
- (8) FIS 飛型審判員
- (9) S A J A級飛型審判員
- (10) S A J B級飛型審判員
- (11) S A J C級飛型審判員
- (12) 計算員
- (13) 旗門審判員
- (14) S A J スノーボード審判員
- (15) S A J スノーボードセッター
- (16) 功労スキー指導員
- (17) 功労スキー準指導員
- (18) 名誉スキー検定員
- (19) 功労スキーパトロール
- (20) 公認ドクターパトロール
- (21) 公認スキー指導員
- (22) 公認スノーボード指導員
- (23) 公認クロスカントリースキー指導員
- (24) 公認クロスカントリースキー準指導員
- (25) 公認クロスカントリースキー検定員
- (26) 公認スキーパトロール
- (27) 公認スキーA級検定員

5. スキー等に関する全日本選手権大会の開催及びその他の競技会の開催

- (1) 全日本スキー選手権大会
- (2) 公認大会
- (3) 全日本スキー技術選手権大会 中止
- (4) 全日本ジュニアスキー技術選手権大会 中止
- (5) 全日本スノーボード技術選手権大会 中止
- (6) デモンストレーター選考会 中止
- (7) スノーボードデモンストレーター選考会 中止

6. スキー等に関する競技者の育成・強化

- (1) 強化指定選手等国内合宿 (約 90 合宿)、海外遠征 (約 125 遠征)
- (2) 各ブロックへの強化補助金の交付

7. スキー等に関する国際競技大会等及び世界指導者会議に対する代表者の選定並びに派遣
今年度は、Jr 世界選手権、W杯に代表者を選定して派遣した。

また、その他FIS理事会、各種会議、国際スキー指導者連盟の会議に対して代表者を選定し派遣した。

8. スキー等に関する安全対策及び傷害防止対策の樹立並びにスキーヤー及びスノーボーダーの安全を図ること

教育本部関係

- (1) 全国スキーパトロール総会（令和2年度は開催無し）
- (2) スキーパトロール中央研修会
- (3) スキーパトロール技術員研修会
- (4) スキーパトロール研修会

9. スキー等の競技施設及び用具の認定

- (1) 競技施設の認定
- (2) 用具の認定（OS加入用品）スキー板等

10. スキー等に関する競技規則及び資格規程の制定

11. スキー等に関する年鑑その他の刊行物の発行

- (1) スキー年鑑
- (2) 教育本部オフィシャルブック
- (3) 資格検定受検者のために
- (4) その他

12. 公益財団法人日本スポーツ協会、公益財団法人日本オリンピック委員会、公益財団法人日本スポーツ仲裁機構及び公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構に対し、スキー界及びスノーボード界を代表して加盟すること

継続して加盟

13. 国際スキー連盟(略称FIS)、アジアスキー連盟(ASF)、及び国際スキー教育連盟(ISI)に対して、日本のスキー界及びスノーボード界を代表して加盟すること

継続して加盟

14. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 評議員会

定時評議員会 令和元年10月20日

臨時評議員会 令和2年7月18日

(2) 理事会

第1回常務理事会 令和元年9月13日

第1回理事会 令和元年9月27日

第2回常務理事会 令和元年10月15日

第1回臨時理事会 令和元年10月20日

第3回常務理事会 令和元年11月19日

第2回理事会 令和元年12月11日

第1回常務理事打合せ 令和2年1月21日

第2回臨時理事会	令和2年 3月 12日
第3回理事会	令和2年 4月 17日
第4回常務理事会	令和2年 5月 11日
第3回臨時理事会	令和2年 6月 3日
第5回常務理事会	令和2年 6月 23日
第4回理事会	令和2年 7月 8日
第4回臨時理事会	令和2年 7月 27日

(3) 諸会議

コンプライアンス委員会
マーケティング広報委員会
総務本部関係会議
競技本部関係会議
教育本部関係会議

(4) 諸事業

「LIVE SNOW & SNOW JAPAN PRESS CONFERENCE 2019」(令和元年11月5日)

例年開催していたシーズンキックオフの記者会見を、アーティストによるLIVEイベントとコラボレートし、ウィンターシーズン開幕を記念した特別イベントとして開催しました。恵比寿ガーデンプレイス・シャトー広場で松任谷由実、ゴスペラーズがプロジェクションマッピングの幻想的な雰囲気の中で人気曲を熱唱。同時に2019/2020シーズンを目前に控えたスキー・スノーボードの選手たちが新たなオフィシャルウェア姿で登場し、シーズンに向けた意気込みを語りました。

「SNOW AWARD 2020」

2020年5月に予定されていた「SNOW AWARD 2020」は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み、中止となりました。

SPORT FOR TOMORROW ※外務省スポーツ外交推進事業

新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み、本年度は実施いたしませんでした。

令和2年度 競技本部各種検定会・研修会・講習会事業報告

競技本部関係（直轄事業）

A 検定会

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
FISジャンプ国際飛型審判員検定会	北海道	札幌	10月18日 ～ 10月18日	2
SAJアルペン技術代表検定会	東京都	Japan Sport Olympic Square	10月26日 ～ 10月26日	39
SAJクロスカントリー技術代表検定会	東京都	味の素NTC	10月27日 ～ 10月27日	-
計算員検定会	東京都	味の素NTC	11月23日 ～ 11月23日	11
スノーボードセッター検定会	北海道	札幌	2月1日 ～ 2月2日	2
SAJジャンプA級飛型審判員検定会	富山県	富山	2月16日 ～ 2月17日	3
SAJフリースタイルA級B級審判員研修検定会 MODM種目	秋田県	田沢湖	2月15日 ～ 2月16日	6

B 各種研修会・講習会

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
FISジャンプ技術代表研修会	北海道	札幌	10月18日 ～ 10月18日	3
FIS/SAJジャンプ飛型審判員研修会	北海道	札幌	10月18日 ～ 10月18日	41
FIS/SAJジャンプ飛型審判員研修会	山形県	米沢	10月20日 ～ 10月20日	23
SAJジャンプ飛型審判員研修会	富山県	富山	2月16日 ～ 2月16日	27
SAJクロスカントリー技術代表研修会	東京都	味の素NTC	10月26日 ～ 10月26日	82
FISスノーボード・フリースタイル・フリースキー技術代表研修会	東京都	味の素NTC	10月25日 ～ 10月27日	11
ドーピング防止研修会	東京都	味の素NTC	10月29日	10
FIS/SAJフリースタイル審判員研修会 AEMODM種目	東京都	JISS	11月2日 ～ 11月4日	13
FIS・SAJ公認スノーボード審判員研修会	東京都	味の素NTC	11月3日 ～ 11月4日	10
FISフリースタイル審判員研修会 HP/SS/BA種目	東京都	JISS	11月9日 ～ 11月10日	11
SAJフリースタイル審判員研修会 AE/MO/DM種目	東京都	JISS	11月9日 ～ 11月10日	24
アルペンセッター研修会	岩手県	安比高原	11月15日 ～ 11月17日	13
ドーピング防止研修会	東京都	味の素NTC	11月20日	21
SAJフリースタイル技術代表研修会	東京都	味の素NTC	11月23日 ～ 11月24日	7
計算員研修会	東京都	味の素NTC	11月23日 ～ 11月23日	46
ドーピング防止研修会（フットリッジプログラム・第93回全日本学生スキー選手権大会）	秋田県	鹿角市	2月24日	127

競技本部関係（加盟団体事業）

A 検定会

行事・会議・事業 名称	開催地・会場	会期
旗門審判員検定会	加盟団体各地	11月～4月
アルペンB級セッター検定会	加盟団体各地	11月～4月
B・C級飛型審判員検定会	加盟団体各地	8月～4月

B 各種研修会・講習会等

行事・会議・事業 名称	開催地・会場	会期
旗門審判員研修会	加盟団体各地	11月～4月
B・C級飛型審判員研修会	加盟団体各地	8月～4月
アルペン技術代表研修会	加盟団体各地	11月～4月
アルペンセッター研修会	加盟団体各地	11月～4月
フリースタイル審判員研修会	加盟団体各地	11月～4月

4. スキー等に関する指導者及び公認資格者の養成及び認定（昨年度認定数）

- (1) 競技スキー功労者（3名）
- (2) 競技技術指導員（5名）
- (3) 競技運営指導員（10名）
- (4) FIS技術代表（3名）
- (5) SAJ技術代表（2名）
- (6) FIS飛型審判員（2名）
- (7) A級飛型審判員（3名）
- (8) B級飛型審判員（8名）
- (9) C級飛型審判員（5名）
- (10) フリースタイルA級審判員（3名）
- (11) フリースタイルB級審判員（3名）
- (12) スノーボード審判員（11名）
- (13) スノーボードセッター（2名）
- (14) 旗門審判員（4名）
- (15) 計算員（11名）

令和2年度
教育本部各種検定会、大会、合宿事業報告

各種検定会事業

NO	行事・会議・事業 名称	都道府県	会 場	会 期				申込者数	合格者数	
1	スキー指導員検定会(第1会場)	北海道	朝里川温泉スキー場	2月21日	金	～	2月23日	日	137	78
2	スキー指導員検定会(第2会場)	山形県	蔵王温泉スキー場						143	73
3	スキー指導員検定会(第3会場)	長野県	鹿島槍スキー場						243	113
4	スキー指導員検定会(第4会場)	岐阜県	ほおのき平スキー場						81	32
5	スキー指導員検定会(第5会場)	兵庫県	奥神鍋スキー場						82	42
6	スキーA級検定員検定会(第1会場)	北海道	朝里川温泉スキー場	2月22日	土	～	2月23日	日	34	30
7	スキーA級検定員検定会(第2会場)	山形県	蔵王温泉スキー場						39	38
8	スキーA級検定員検定会(第3会場)	長野県	鹿島槍スキー場						41	41
9	スキーA級検定員検定会(第4会場)	岐阜県	ほおのき平スキー場						9	9
10	スキーA級検定員検定会(第5会場)	兵庫県	奥神鍋スキー場						16	16
11	スキー・トリール検定会(第1会場) ※コロナウイルスの影響により中止	北海道	ルスツリゾートスキー場	2月28日	金	～	3月1日	日	26	コロナで中止
12	スキー・トリール検定会(第2会場) ※コロナウイルスの影響により中止	福井県	九頭竜スキー場						35	コロナで中止
13	スノーボード指導員検定会(第1会場)	北海道	朝里川温泉スキー場	2月21日	金	～	2月23日	日	16	9
14	スノーボード指導員検定会(第2会場)	長野県	鹿島槍スキー場						38	10
15	クロスカントリー指導員・準指導員検定会 (第1会場) ※コロナウイルスの影響により中止	北海道	札幌白旗山競技場	3月20日	金	～	3月21日	土	8	コロナで中止
16	クロスカントリー指導員・準指導員検定会 (第2会場) ※コロナウイルスの影響により中止	長野県	野沢温泉 南原クロスカントリーコース	3月20日	金	～	3月21日	日	4	コロナで中止
17	クロスカントリー検定員検定会(第1会場) ※コロナウイルスの影響により中止	北海道	札幌白旗山競技場	3月20日	金	～	3月21日	月	1	コロナで中止
18	クロスカントリー検定員検定会(第2会場) ※コロナウイルスの影響により中止	長野県	野沢温泉 南原クロスカントリーコース	3月20日	金	～	3月21日	火	2	コロナで中止

各種大会・合宿事業

NO	行事・会議・事業 名称	都道府県	会 場	会 期				申込者数	参加者数	
1	全日本スキー技術選手権大会 ※コロナウイルスの影響により中止	長野県	白馬八方尾根スキー場	3月3日	火	～	3月9日	日	393	コロナで中止
2	デモンストレーター選考会 ※コロナウイルスの影響により中止	長野県	白馬八方尾根スキー場	3月3日	火	～	3月9日	日	87	コロナで中止
3	全日本スノーボード技術選手権大会 ※コロナウイルスの影響により中止	新潟県	石打丸山スキー場	2月27日	木	～	3月1日	日	257	コロナで中止
4	スノーボードデモンストレーター選考会 ※コロナウイルスの影響により中止	新潟県	石打丸山スキー場	2月27日	木	～	3月1日	日	58	コロナで中止
5	全日本ジュニアスキー技術選手権大会 ※コロナウイルスの影響により中止	北海道	ルスツリゾートスキー場	3月20日	金	～	3月22日	日	301	コロナで中止
6	第1回ナショナルデモンストレーター合宿	北海道	札幌国際スキー場	11月19日	火	～	11月21日	木	44	
7	第1回SAJデモンストレーター合宿	北海道	札幌国際スキー場	11月21日	木	～	11月24日	日	12	
8	第2回ナショナルデモンストレーター合宿 ※コロナウイルスの影響により中止	長野県	野沢温泉スキー場	4月6日	月	～	4月9日	木		コロナで中止
9	第2回SAJデモンストレーター合宿 ※コロナウイルスの影響により中止	長野県	野沢温泉スキー場	4月6日	月	～	4月9日	木		コロナで中止
10	第1回ナショナルスノーボードデモンストレーター合宿	北海道	札幌国際スキー場	11月19日	火	～	11月21日	木	8	
11	第1回SAJスノーボードデモンストレーター合宿	北海道	札幌国際スキー場	11月19日	火	～	11月21日	木	12	
12	第2回ナショナルスノーボードデモンストレーター合宿 ※コロナウイルスの影響により中止	長野県	乗鞍温泉スキー場	3月13日	金	～	3月15日	日		コロナで中止

**令和2年度
教育本部各種研修会事業報告**

NO	行事・会議・事業 名称	都道府県	会 場	会 期					申込者数	参加者数
1	スキー中央研修会	北海道	札幌国際スキー場	11月21日	木	～	11月24日	日	142	
2	スキー技術員研修会(北海道)	北海道	札幌国際スキー場	11月29日	金	～	12月1日	日	149	
3	スキー技術員研修会 (東北)	福島県	箕輪スキー場	12月6日	金	～	12月8日	日	111	
4	スキー技術員研修会 (北関東)	群馬県	鹿沢スノーエリア	11月29日	金	～	12月1日	日	87	
5	スキー技術員研修会 (南関東)	長野県	湯の丸スキー場	11月29日	金	～	12月1日	日	117	
6	スキー技術員研修会 (甲信越)	長野県	湯の丸スキー場	11月27日	水	～	11月29日	金	69	
7	スキー技術員研修会 (東海・北陸)	岐阜県	ウイングヒルズ白鳥リゾート	11月29日	金	～	12月1日	日	86	
8	スキー技術員研修会 (近畿)	兵庫県	奥神鍋スキー場	12月7日	土	～	12月8日	日	40	
9	スキー技術員研修会 (西日本)	広島県	めがひらスキー場	12月7日	土	～	12月8日	日	40	
10	公認スキー学校主任教師研修会 (第1会場)	北海道	札幌国際スキー場	12月7日	土	～	12月8日	日	66	
11	公認スキー学校主任教師研修会 (第2会場)	福島県	箕輪スキー場	12月6日	金	～	12月8日	日	50	
12	公認スキー学校主任教師研修会 (第3会場)	群馬県	鹿沢スノーエリア	11月29日	金	～	12月1日	日	23	
13	公認スキー学校主任教師研修会 (第4会場)	長野県	湯の丸スキー場	11月27日	水	～	11月29日	金	89	
14	公認スキー学校主任教師研修会 (第5会場)	岐阜県	ほおのき平スキー場	12月13日	金	～	12月15日	日	34	
15	公認スキー学校主任教師研修会 (第6会場)	兵庫県	奥神鍋スキー場	12月7日	土	～	12月8日	日	24	
16	スキー大学(第1会場)	北海道	ルスツリゾートスキー場	1月11日	土	～	1月13日	月	110	103
17	スキー大学(第2会場)	長野県	白馬五竜スキー場	1月17日	金	～	1月19日	日	285	275
18	スキー大学(第3会場)	福島県	猪苗代スキー場	2月8日	土	～	2月10日	月	135	132
19	スキー大学(第4会場) ※小雪のため中止	鳥取県	わかさ氷ノ山スキー場	1月24日	金	～	1月26日	日	小雪で中止	
20	スキーバトロール中央研修会	北海道	札幌国際スキー場	11月21日	木	～	11月24日	日	17	
21	スキーバトロール技術員研修会 (北海道)	北海道	札幌国際スキー場	11月29日	金	～	12月1日	日	16	
22	スキーバトロール技術員研修会 (東北)	福島県	箕輪スキー場	12月6日	金	～	12月8日	日	9	
23	スキーバトロール技術員研修会 (北関東、南関東、甲信越、東海・北陸)	長野県	湯の丸スキー場	11月29日	金	～	12月1日	日	24	
24	スキーバトロール技術員研修会 (近畿、西日本)	兵庫県	奥神鍋スキー場	12月7日	土	～	12月8日	日	4	
25	スキーバトロール研修会(東日本会場)	福井県	九頭竜スキー場	2月28日	金	～	3月1日	日	46	コロナで中止
26	スキーバトロール研修会(西日本会場)	山形県	蔵王温泉スキー場	3月21日	土	～	3月22日	日	59	55
27	スノーボード中央研修会	北海道	札幌国際スキー場	11月21日	木	～	11月24日	日	27	
28	スノーボード技術員研修会 (北海道)	北海道	札幌国際スキー場	11月29日	金	～	12月1日	日	20	
29	スノーボード技術員研修会 (東北)	福島県	箕輪スキー場	12月6日	金	～	12月8日	日	9	
30	スノーボード技術員研修会 (北関東)	群馬県	鹿沢スノーエリア	11月29日	金	～	12月1日	日	7	
31	スノーボード技術員研修会 (南関東)	長野県	湯の丸スキー場	11月29日	金	～	12月1日	日	8	
32	スノーボード技術員研修会 (甲信越)	長野県	湯の丸スキー場	11月27日	水	～	11月29日	金	10	
33	スノーボード技術員研修会 (東海・北陸)	岐阜県	ウイングヒルズ白鳥リゾート	11月29日	金	～	12月1日	日	9	
34	スノーボード技術員研修会 (近畿、西日本)	広島県	めがひらスキー場	12月7日	土	～	12月8日	日	6	
35	スノーボード大学 (トータルスノーボーディングフェスティバル)	長野県	白馬五竜スキー場	1月18日	土	～	1月19日	日	27	27
36	クロスカントリー指導者研修会(第1会場) ※コロナウイルスの影響により中止	北海道	札幌白旗山競技場	3月20日	金	～	3月21日	土	45	コロナで中止
37	クロスカントリー指導者研修会(第2会場) ※コロナウイルスの影響により中止	長野県	野沢温泉 南原クロスカントリーコース	3月20日	金	～	3月21日	土	24	コロナで中止
38	クロスカントリー指導者研修会(第3会場) ※最低催行人員に達しなかった為中止	秋田県	花輪クロスカントリーコース	3月14日	土	～	3月15日	日	催行人員に達さず中止	
39	クロスカントリー検定員クリニック(第1会場) ※コロナウイルスの影響により中止	北海道	札幌白旗山競技場	3月20日	金	～	3月21日	土	9	コロナで中止
40	クロスカントリー検定員クリニック(第2会場) ※コロナウイルスの影響により中止	長野県	野沢温泉 南原クロスカントリーコース	3月20日	金	～	3月21日	土	10	コロナで中止
41	クロスカントリー検定員クリニック(第3会場) ※最低催行人員に達しなかった為中止	秋田県	花輪クロスカントリーコース	3月14日	土	～	3月15日	日	催行人員に達さず中止	

事業報告 附属明細書

令和2年度（令和元年8月1日～令和2年7月31日）事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和2年7月31日

公益財団法人 全日本スキー連盟

貸借対照表

令和2年7月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	289,446,550	414,757,407	△ 125,310,857
未収金	71,822,299	30,603,122	41,219,177
商品	2,465,930	1,742,376	723,554
貯蔵品	2,701,017	418,209	2,282,808
前払費用	34,009,616	42,452,402	△ 8,442,786
仮払金	2,627,084	2,768,934	△ 141,850
流動資産合計	404,009,315	493,731,922	△ 89,722,607
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	110,000,000	110,000,000	0
基本財産合計	110,000,000	110,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	23,771,901	20,122,432	3,649,469
国際競技会準備資産	50,000,000	50,000,000	0
選手強化資産	200,000,000	200,000,000	0
2020FISALWC 苗場大会積立資産	0	15,000,000	△ 15,000,000
2022オリンピック派遣村外宿舎準備積立資産	27,000,000	13,500,000	13,500,000
SAJ強化・普及事業積立資産	90,000,000	0	90,000,000
什器備品	8,438,200	0	8,438,200
特定資産合計	399,210,101	298,622,432	100,587,669
(3) その他固定資産			
建物	1,233,526	1,323,179	△ 89,653
機械装置	1	1	0
什器備品	16,921,915	7,239,404	9,682,511
ソフトウェア	47,104,394	17,252,888	29,851,506
電話加入権	427,800	427,800	0
商標権	256,500	288,900	△ 32,400
出版権	346,667	1,386,667	△ 1,040,000
長期前払費用	8,045	1,692,000	△ 1,683,955
長期性預金	134,926,000	134,926,000	0
差入保証金	35,428,664	3,720,586	31,708,078
長期未収金	31,482,000	32,983,200	△ 1,501,200
貸倒引当金	△ 14,634,000	△ 14,634,000	0
その他固定資産合計	253,501,512	186,606,625	66,894,887
固定資産合計	762,711,613	595,229,057	167,482,556
資産合計	1,166,720,928	1,088,960,979	77,759,949
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,323,281	2,028,024	4,295,257
未払費用	11,285,005	6,868,882	4,416,123
前受り金	84,099,898	155,270,566	△ 71,170,668
預り金	2,047,461	2,345,194	△ 297,733
未払消費税等	12,457,200	10,006,100	2,451,100
未払法人税等	87,300	99,300	△ 12,000
賞与引当金	5,716,210	5,130,778	585,432
流動負債合計	122,016,355	181,748,844	△ 59,732,489
2. 固定負債			
退職給付引当金	23,771,901	20,122,432	3,649,469
固定負債合計	23,771,901	20,122,432	3,649,469
負債合計	145,788,256	201,871,276	△ 56,083,020
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成金	8,438,200	0	8,438,200
指定正味財産合計	8,438,200	0	8,438,200
(うち特定資産への充当額)	(8,438,200)	(0)	(8,438,200)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	1,012,494,472	887,089,703	125,404,769
(うち特定資産への充当額)	(110,000,000)	(110,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(367,000,000)	(278,500,000)	(88,500,000)
正味財産合計	1,020,932,672	887,089,703	133,842,969
負債及び正味財産合計	1,166,720,928	1,088,960,979	77,759,949

貸借対照表内訳表

令和2年7月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	289,446,550	0	0		289,446,550
未収金品	71,650,299	172,000	0		71,822,299
商貯蔵品	0	2,465,930	0		2,465,930
前払金	2,700,441	0	576		2,701,017
前払費用	33,831,642	0	177,974		34,009,616
仮払金	2,451,826	11,999	163,259		2,627,084
公益目的事業会計	749,455	93,682	93,682		936,819
法人会計	0	12,647,812	197,986,230	△ 210,634,042	0
流動資産合計	0	200,000	0	△ 200,000	0
2. 固定資産	400,830,213	15,591,423	198,421,721	△ 210,834,042	404,009,315
(1) 基本財産					
定期預金	0	0	110,000,000		110,000,000
基本財産合計	0	0	110,000,000		110,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	19,017,521	0	4,754,380		23,771,901
国際競技会準備資産	50,000,000	0	0		50,000,000
選手強化資産	200,000,000	0	0		200,000,000
2022オリンピック派遣村外宿舎準備積立資産	27,000,000	0	0		27,000,000
SAJ強化・普及事業積立資産	90,000,000	0	0		90,000,000
什器備品	8,438,200	0	0		8,438,200
特定資産合計	394,455,721	0	4,754,380		399,210,101
(3) その他固定資産					
建物	986,821	0	246,705		1,233,526
機械装置	1	0	0		1
什器備品	16,112,802	0	809,113		16,921,915
ソフトウェア	41,183,960	1,124,444	4,795,990		47,104,394
電話加入権	342,240	0	85,560		427,800
商標権	256,500	0	0		256,500
出版権	0	346,667	0		346,667
長期前払費用	8,045	0	0		8,045
長期前払性預金	134,926,000	0	0		134,926,000
差入保証金	35,428,664	0	0		35,428,664
長期未収金	31,482,000	0	0		31,482,000
貸倒引当金	△ 14,634,000	0	0		△ 14,634,000
その他固定資産合計	246,093,033	1,471,111	5,937,368		253,501,512
固定資産合計	640,548,754	1,471,111	120,691,748		762,711,613
資産合計	1,041,378,967	17,062,534	319,113,469	△ 210,834,042	1,166,720,928
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	6,050,635	63,791	208,855		6,323,281
未払費用	11,210,903	0	74,102		11,285,005
前受金	84,099,898	0	0		84,099,898
預り金	2,021,936	0	25,525		2,047,461
未払消費税等	9,974,928	2,482,272	0		12,457,200
未払法人税等	0	87,300	0		87,300
賞与引当金	4,572,968	571,621	571,621		5,716,210
収益事業等会計	12,647,812	0	200,000	△ 12,847,812	0
法人会計	197,986,230	0	0	△ 197,986,230	0
流動負債合計	328,565,310	3,204,984	1,080,103	△ 210,834,042	122,016,355
2. 固定負債					
退職給付引当金	19,017,521	0	4,754,380		23,771,901
固定負債合計	19,017,521	0	4,754,380		23,771,901
負債合計	347,582,831	3,204,984	5,834,483	△ 210,834,042	145,788,256
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
民間助成金	8,438,200	0	0		8,438,200
指定正味財産合計	8,438,200	0	0		8,438,200
(うち特定資産への充当額)	(8,438,200)	(0)	(0)		(8,438,200)
2. 一般正味財産	685,357,936	13,857,550	313,278,986		1,012,494,472
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(110,000,000)		(110,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(367,000,000)	(0)	(0)		(367,000,000)
正味財産合計	693,796,136	13,857,550	313,278,986		1,020,932,672
負債及び正味財産合計	1,041,378,967	17,062,534	319,113,469	△ 210,834,042	1,166,720,928

正味財産増減計算書

令和元年8月1日から令和2年7月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	12,005	11,998	7
② 特定資産運用益	28,580	43,440	△ 14,860
③ 受取会費	[124,933,800]	[133,617,000]	[△ 8,683,200]
会 員 登 録 料	123,289,200	131,833,800	△ 8,544,600
高 校 生 会 員 登 録 料	1,644,600	1,783,200	△ 138,600
④ 事業収益	[396,874,893]	[399,662,964]	[△ 2,788,071]
資 格 者 登 録 料	(59,525,600)	(61,796,600)	(△ 2,271,000)
競 技 資 格 者 登 録 料	2,522,400	2,623,200	△ 100,800
指 導 者 登 録 料	32,184,800	33,387,000	△ 1,202,200
検 定 員 登 録 料	22,773,600	23,598,800	△ 825,200
パ ト ロ ー ル 登 録 料	2,044,800	2,187,600	△ 142,800
競 技 者 登 録 料	30,141,500	33,303,600	△ 3,162,100
競 技 施 設 登 録 料	7,140,000	7,080,000	60,000
ス キ ー 学 校 登 録 料	10,769,000	10,905,000	△ 136,000
競 技 本 部 関 係 収 益	(21,507,672)	(40,647,576)	(△ 19,139,904)
競 技 資 格 者 公 認 料	346,000	905,600	△ 559,600
競 技 会 公 認 料	2,550,000	5,835,000	△ 3,285,000
競 技 施 設 公 認 料	360,000	180,000	180,000
ジャンプ強化事業参加料	8,211,800	7,570,000	641,800
コンバインド強化事業参加料	1,482,192	9,822,261	△ 8,340,069
クロスカントリー強化事業参加料	1,662,000	996,760	665,240
アルペン強化事業参加料	0	1,717,080	△ 1,717,080
フリースタイル強化事業参加料	4,540,000	5,977,420	△ 1,437,420
スノーボード強化事業参加料	555,680	5,916,655	△ 5,360,975
講 習 検 定 料	1,800,000	1,726,800	73,200
教 育 本 部 関 係 収 益	(92,839,600)	(121,132,400)	(△ 28,292,800)
指 導 員 公 認 料	7,744,000	8,956,000	△ 1,212,000
準 指 導 員 公 認 料	5,460,000	8,200,000	△ 2,740,000
検 定 員 公 認 料	2,482,800	4,676,600	△ 2,193,800
バ ッ ジ テ ス ト 公 認 料	30,625,600	36,319,000	△ 5,693,400
ジュニアバッジテスト公認料	16,580,200	18,901,800	△ 2,321,600
ス キ ー 学 校 公 認 料	400,000	400,000	0
指 導 員 検 定 料	14,800,000	14,270,000	530,000
検 定 員 検 定 料	695,000	509,000	186,000
技 術 選 手 権 大 会 参 加 料	0	9,024,000	△ 9,024,000
ス キ ー 大 学 参 加 料	12,576,000	17,688,000	△ 5,112,000
指 導 者 講 習 会 参 加 料	280,000	0	280,000
パ ト ロ ー ル 公 認 料	340,000	604,000	△ 264,000
パ ト ロ ー ル 検 定 料	0	480,000	△ 480,000
パ ト ロ ー ル 研 修 会 参 加 料	420,000	512,000	△ 92,000
クロスカントリー研修会参加料	4,000	208,000	△ 204,000
指 導 員 ラ イ セ ン ス 発 行 料	0	384,000	△ 384,000
スノーボード事業参加収益	432,000	0	432,000
そ の 他 の 事 業 収 益	(174,951,521)	(124,797,788)	(50,153,733)
印 税 等 収 益	3,497,122	4,721,839	△ 1,224,717
刊 行 収 益	18,000	24,000	△ 6,000
物 品 収 益	4,695,670	4,584,128	111,542
放 映 権 料 収 益	14,524,710	8,644,312	5,880,398
肖 像 使 用 料 収 益	2,498,500	2,858,200	△ 359,700
JSC 受 託 事 業 収 益	142,291,506	85,137,009	57,154,497
そ の 他 の 事 業 収 益	7,426,013	18,828,300	△ 11,402,287

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
⑤ 受 取 補 助 金 等	[499,069,724]	[408,799,220]	[90,270,504]
受 取 F I S 補 助 金	42,009,150	38,546,435	3,462,715
受 取 J O C 補 助 金	210,170,000	196,980,000	13,190,000
受 取 J O C 選 手 強 化 交 付 金	79,431,000	59,941,000	19,490,000
受 取 ワールドカップ現地補助金	28,732,436	32,630,785	△ 3,898,349
受 取 スポーツ振興くじ助成金	121,473,000	78,088,000	43,385,000
受 取 日本スポーツ協会交付金	241,000	128,000	113,000
受 取 民 間 助 成 金	451,338	2,377,000	△ 1,925,662
受 取 地 方 公 共 団 体 補 助 金	0	108,000	△ 108,000
受 取 民 間 助 成 金 振 替 額	16,561,800	0	16,561,800
⑥ 受 取 負 担 金	9,600,000	9,600,000	0
⑦ 受 取 協 賛 金	[339,803,345]	[312,957,500]	[26,845,845]
オフィシャルスポンサー協賛金	249,148,000	231,348,000	17,800,000
公 式 用 品 プ ー ル 協 賛 金	76,425,800	75,667,500	758,300
広 告 協 賛 金	4,500,000	4,430,000	70,000
大 会 協 賛 金	9,729,545	1,512,000	8,217,545
⑧ 受 取 寄 付 金	[3,727,000]	[54,563,317]	[△ 50,836,317]
個 人 寄 付 金	306,000	327,000	△ 21,000
団 体 寄 付 金	3,421,000	24,236,317	△ 20,815,317
受 取 寄 付 金 振 替 額	0	30,000,000	△ 30,000,000
⑨ 為 替 差 益	[1,281,402]	[0]	[1,281,402]
⑩ 雑 収 利 息	[211,270]	[3,769,536]	[△ 3,558,266]
雑 収 利 息	32,519	19,627	12,892
雑 収 利 息	178,751	3,749,909	△ 3,571,158
経 常 収 益 計	1,375,542,019	1,323,024,975	52,517,044
(2) 経 常 費 用			
① 事 業 費	[1,213,605,263]	[1,286,998,935]	[△ 73,393,672]
役 員 報 酬	5,400,000	5,400,000	0
給 料 手 当	55,802,226	61,949,681	△ 6,147,455
賞 与	11,703,821	14,214,740	△ 2,510,919
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,144,589	4,617,700	526,889
退 職 給 付 費 用	2,919,575	7,565,700	△ 4,646,125
法 定 福 利 費 用	11,125,769	11,536,856	△ 411,087
福 利 厚 生 費 用	259,092	1,013,902	△ 754,810
旅 費 交 通 費 用	414,683,429	488,378,202	△ 73,694,773
通 信 運 搬 費 用	8,414,379	7,766,470	647,909
減 価 償 却 費 用	21,698,580	10,348,542	11,350,038
消 耗 品 費 用	24,897,768	25,634,530	△ 736,762
修 繕 費 用	481,349	1,177,464	△ 696,115
印 刷 製 本 費 用	5,874,382	4,108,149	1,766,233
地 代 家 賃 料 金	10,872,792	6,660,471	4,212,321
賃 借 料 金	95,170,084	91,294,051	3,876,033
保 険 料 金	26,861,767	24,723,006	2,138,761
諸 租 税 公 課	231,399,343	206,479,714	24,919,629
租 税 公 課	25,550,264	25,353,300	196,964
委 託 費 用	118,300,187	158,732,445	△ 40,432,258
会 議 場 費 用	27,157	2,500,787	△ 2,473,630
会 場 費 用	5,271,924	9,218,548	△ 3,946,624
検 査 費 用	426,920	6,335,663	△ 5,908,743
支 払 手 数 料	24,532,318	30,767,537	△ 6,235,219
シ ス テ ム 運 営 費 用	15,438,846	27,878,806	△ 12,439,960
支 払 負 担 金	30,111,526	3,000,000	27,111,526
支 払 補 助 金	17,289,199	12,100,000	5,189,199
製 作 費 用	30,865,228	18,723,010	12,142,218
期 首 販 売 用 品	1,742,376	1,609,183	133,193
販 売 用 品 購 入 費 用	8,985,277	9,023,543	△ 38,266
期 末 販 売 用 品	△ 2,465,930	△ 1,742,376	△ 723,554
為 替 差 損	0	128,555	△ 128,555
貸 倒 損	0	62,640	△ 62,640
雑 費	4,821,026	10,438,116	△ 5,617,090

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
② 管 理 費	[41,917,367]	[45,281,467]	[△ 3,364,100]
役 員 報 酬	600,000	600,000	0
給 料 手 当	6,200,246	6,549,964	△ 349,718
賞 与 引 当 金 繰 入	1,300,424	1,579,416	△ 278,992
退 職 給 付 費 用	571,621	513,078	58,543
法 定 福 利 費	729,894	1,891,425	△ 1,161,531
福 利 厚 生 費	1,236,196	1,281,873	△ 45,677
旅 費 交 通 費	28,788	112,656	△ 83,868
通 信 運 搬 費	5,951,434	7,161,428	△ 1,209,994
減 価 償 却 費	708,945	1,206,294	△ 497,349
消 耗 品 費	2,212,048	1,768,655	443,393
印 刷 製 本 費	283,790	253,159	30,631
地 代 借 家 賃 料	1,832,132	3,053,541	△ 1,221,409
質 借 險 料	1,208,088	740,052	468,036
保 險 謝 金	211,646	207,938	3,708
諸 租 税 公 課	56,197	157,924	△ 101,727
委 託 議 場 費	8,146,467	6,980,696	1,165,771
会 費	25,671	88,620	△ 62,949
支 払 手 数 料	131,600	800,992	△ 669,392
シ ス テ ム 運 営 費	509,500	279,516	229,984
交 際 慶 弔 費	1,261,600	980,100	281,500
加 盟 費	2,196,591	289,618	1,906,973
製 作 費	1,185,850	2,840,400	△ 1,654,550
為 替 差 損 費	267,692	441,114	△ 173,422
雑 費	2,832,903	2,674,907	157,996
	2,151,428	1,885,241	266,187
	0	742,729	△ 742,729
	76,616	200,131	△ 123,515
経 常 費 用 計	1,255,522,630	1,332,280,402	△ 76,757,772
評価損益等調整前当期経常増減額	120,019,389	△ 9,255,427	129,274,816
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	120,019,389	△ 9,255,427	129,274,816
2. 経常外増減の部			
(1) 経 常 外 収 益			
什 器 備 品 受 贈 益	7,632,680	0	7,632,680
経 常 外 収 益 計	7,632,680	0	7,632,680
(2) 経 常 外 費 用			
前 払 費 用 除 却 損	900,000	0	900,000
長 期 前 払 費 用 除 却 損	1,260,000	0	1,260,000
建 物 除 却 損	0	1,022,655	△ 1,022,655
機 械 装 置 除 却 損	0	1	△ 1
什 器 備 品 除 却 損	0	73,278	△ 73,278
新 会 館 移 転 費	0	3,377,183	△ 3,377,183
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	14,634,000	△ 14,634,000
経 常 外 費 用 計	2,160,000	19,107,117	△ 16,947,117
当期経常外増減額	5,472,680	△ 19,107,117	24,579,797
税引前当期一般正味財産増減額	125,492,069	△ 28,362,544	153,854,613
法人税、住民税及び事業税	87,300	99,300	△ 12,000
当期一般正味財産増減額	125,404,769	△ 28,461,844	153,866,613
一般正味財産期首残高	887,089,703	915,551,547	△ 28,461,844
一般正味財産期末残高	1,012,494,472	887,089,703	125,404,769
II 指定正味財産増減の部			
受 取 民 間 助 成 金	25,000,000	0	25,000,000
一般正味財産への振替額	△ 16,561,800	△ 30,000,000	13,438,200
当期指定正味財産増減額	8,438,200	△ 30,000,000	38,438,200
指定正味財産期首残高	0	30,000,000	△ 30,000,000
指定正味財産期末残高	8,438,200	0	8,438,200
III 正味財産期末残高	1,020,932,672	887,089,703	133,842,969

正味財産増減計算書内訳表

令和元年8月1日から令和2年7月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	0	0	12,005		12,005
② 特定資産運用益	28,177	0	403		28,580
③ 受取会費	[62,466,900]	[0]	[62,466,900]		[124,933,800]
会員登録料	61,644,600	0	61,644,600		123,289,200
高校生会員登録料	822,300	0	822,300		1,644,600
④ 事業収益	[362,946,959]	[33,927,934]	[0]		[396,874,893]
資格者登録料	(59,525,600)	(0)	(0)		(59,525,600)
競技資格者登録料	2,522,400	0	0		2,522,400
指導者登録料	32,184,800	0	0		32,184,800
検定員登録料	22,773,600	0	0		22,773,600
パトロール登録料	2,044,800	0	0		2,044,800
競技者登録料	30,141,500	0	0		30,141,500
競技施設登録料	0	7,140,000	0		7,140,000
スキー学校登録料	0	10,769,000	0		10,769,000
競技本部関係収益	(18,597,672)	(2,910,000)	(0)		(21,507,672)
競技資格者公認料	346,000	0	0		346,000
競技会公認料	0	2,550,000	0		2,550,000
競技施設公認料	0	360,000	0		360,000
ジャンプ強化事業参加料	8,211,800	0	0		8,211,800
コンバインド強化事業参加料	1,482,192	0	0		1,482,192
クロスカントリー強化事業参加料	1,662,000	0	0		1,662,000
フリースタイル強化事業参加料	4,540,000	0	0		4,540,000
スノーボード強化事業参加料	555,680	0	0		555,680
講習検定料	1,800,000	0	0		1,800,000
教育本部関係収益	(92,439,600)	(400,000)	(0)		(92,839,600)
指導員公認料	7,744,000	0	0		7,744,000
準指導員公認料	5,460,000	0	0		5,460,000
検定員公認料	2,482,800	0	0		2,482,800
バッジテスト公認料	30,625,600	0	0		30,625,600
ジュニアバッジテスト公認料	16,580,200	0	0		16,580,200
スキー学校公認料	0	400,000	0		400,000
指導員検定料	14,800,000	0	0		14,800,000
検定員検定料	695,000	0	0		695,000
スキー大学参加料	12,576,000	0	0		12,576,000
指導者講習会参加料	280,000	0	0		280,000
パトロール公認料	340,000	0	0		340,000
パトロール研修会参加料	420,000	0	0		420,000
クロスカントリー研修会参加料	4,000	0	0		4,000
スノーボード事業参加収益	432,000	0	0		432,000
その他の事業収益	(162,242,587)	(12,708,934)	(0)		(174,951,521)
印税等収益	0	3,497,122	0		3,497,122
刊行収益	0	18,000	0		18,000
物品収益	0	4,695,670	0		4,695,670
放映権料収益	14,524,710	0	0		14,524,710
肖像権使用料収益	0	2,498,500	0		2,498,500
JSC受託事業収益	142,291,506	0	0		142,291,506
その他の事業収益	5,426,371	1,999,642	0		7,426,013
⑤ 受取補助金等	[499,069,724]	[0]	[0]		[499,069,724]
受取FIS補助金	42,009,150	0	0		42,009,150
受取JOC補助金	210,170,000	0	0		210,170,000
受取JOC選手強化交付金	79,431,000	0	0		79,431,000
受取ワールドカップ現地補助金	28,732,436	0	0		28,732,436
受取スポーツ振興くじ助成金	121,473,000	0	0		121,473,000
受取日本スポーツ協会交付金	241,000	0	0		241,000
受取民間助成金	451,338	0	0		451,338
受取民間助成金振替額	16,561,800	0	0		16,561,800
⑥ 受取負担金	0	0	9,600,000		9,600,000
⑦ 受取協賛金	[339,803,345]	[0]	[0]		[339,803,345]
オフィシャルスポンサー協賛金	249,148,000	0	0		249,148,000
公式用品プール協賛金	76,425,800	0	0		76,425,800
広告協賛金	4,500,000	0	0		4,500,000
大会協賛金	9,729,545	0	0		9,729,545
⑧ 受取寄付金	[3,727,000]	[0]	[0]		[3,727,000]
個人寄付金	306,000	0	0		306,000
団体寄付金	3,421,000	0	0		3,421,000
⑨ 為替差益	[0]	[0]	[1,530,672]	[△ 249,270]	[1,281,402]
⑩ 雑収益	[177,307]	[0]	[33,963]		[211,270]
受取利息	13,556	0	18,963		32,519
雑収益	163,751	0	15,000		178,751
経常収益計	1,268,219,412	33,927,934	73,643,943	△249,270	1,375,542,019

(単位：円)					
科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
(2) 経 常 費 用					
① 事業費	[1,185,610,944]	[28,243,589]	[0]	[△249,270]	[1,213,605,263]
役員報酬	4,800,000	600,000	0		5,400,000
給料手当	49,601,980	6,200,246	0		55,802,226
賞与	10,403,397	1,300,424	0		11,703,821
退職金繰入	4,572,968	571,621	0		5,144,589
退職給付費用	2,919,575	0	0		2,919,575
法定福利費	9,889,573	1,236,196	0		11,125,769
旅費交通費	230,304	28,788	0		259,092
通信運搬費	414,177,500	505,929	0		414,683,429
減価償却費	7,899,053	515,326	0		8,414,379
消耗品費	20,290,985	1,407,595	0		21,698,580
印刷製本費	24,697,412	200,356	0		24,897,768
修繕費	481,349	0	0		481,349
印刷代	5,874,382	0	0		5,874,382
地代家賃	9,664,704	1,208,088	0		10,872,792
貸借料	94,958,438	211,646	0		95,170,084
保険料	25,990,587	871,180	0		26,861,767
諸謝金	231,339,343	60,000	0		231,399,343
租税公課	23,067,992	2,482,272	0		25,550,264
委員会費	117,739,399	560,788	0		118,300,187
会場費	27,157	0	0		27,157
検査費	5,095,924	176,000	0		5,271,924
支払手数料	426,920	0	0		426,920
システム運営料	24,159,726	372,592	0		24,532,318
支払負担金	14,035,393	1,403,453	0		15,438,846
支払補助金	30,111,526	0	0		30,111,526
製作費	17,289,199	0	0		17,289,199
期首販売用品費	30,865,228	0	0		30,865,228
販売用品購入費	0	1,742,376	0		1,742,376
期末販売用品	0	8,985,277	0		8,985,277
為替差損	0	△ 2,465,930	0		△ 2,465,930
雑費	249,270	0	0	△ 249,270	0
② 管理費	4,751,660	69,366	0		4,821,026
② 管理費	[0]	[0]	[41,917,367]	[]	[41,917,367]
役員報酬	0	0	600,000		600,000
給料手当	0	0	6,200,246		6,200,246
賞与	0	0	1,300,424		1,300,424
退職金繰入	0	0	571,621		571,621
退職給付費用	0	0	729,894		729,894
法定福利費	0	0	1,236,196		1,236,196
旅費交通費	0	0	28,788		28,788
通信運搬費	0	0	5,951,434		5,951,434
減価償却費	0	0	708,945		708,945
消耗品費	0	0	2,212,048		2,212,048
印刷製本費	0	0	283,790		283,790
印刷代	0	0	1,832,132		1,832,132
地代家賃	0	0	1,208,088		1,208,088
貸借料	0	0	211,646		211,646
保険料	0	0	56,197		56,197
諸謝金	0	0	8,146,467		8,146,467
租税公課	0	0	25,671		25,671
委員会費	0	0	131,600		131,600
会場費	0	0	509,500		509,500
支払手数料	0	0	1,261,600		1,261,600
システム運営料	0	0	2,196,591		2,196,591
交際費	0	0	1,185,850		1,185,850
加配費	0	0	267,692		267,692
製作費	0	0	2,832,903		2,832,903
雑費	0	0	2,151,428		2,151,428
経常費用計	1,185,610,944	28,243,589	41,917,367	△249,270	1,255,522,630
評価損益等調整前当期経常増減額	82,608,468	5,684,345	31,726,576	0	120,019,389
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	82,608,468	5,684,345	31,726,576		120,019,389
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
什器備品受贈益	7,632,680	0	0		7,632,680
経常外収益計	7,632,680	0	0		7,632,680
(2) 経常外費用					
前払費用除却損	900,000	0	0		900,000
長期前払費用除却損	1,260,000	0	0		1,260,000
経常外費用計	2,160,000	0	0		2,160,000
当期経常外増減額	5,472,680	0	0		5,472,680
他会計振替前当期一般正味財産増減額	88,081,148	5,684,345	31,726,576		125,492,069
他会計振替額	4,709,025	△ 4,709,025	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	92,790,173	975,320	31,726,576		125,492,069
法人税、住民税及び事業税	0	87,300	0		87,300
当期一般正味財産増減額	92,790,173	888,020	31,726,576		125,404,769
一般正味財産期首残高	592,567,763	12,969,530	281,552,410		887,089,703
一般正味財産期末残高	685,357,936	13,857,550	313,278,986		1,012,494,472
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
受取民間助成金	25,000,000	0	0		25,000,000
一般正味財産への振替額	△ 16,561,800	0	0		△ 16,561,800
当期指定正味財産増減額	8,438,200	0	0		8,438,200
指定正味財産期首残高	0	0	0		0
指定正味財産期末残高	8,438,200	0	0		8,438,200
Ⅲ 正味財産期末残高	693,796,136	13,857,550	313,278,986		1,020,932,672

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっている。

貯蔵品・・・原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職金支給に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	110,000,000	0	0	110,000,000
小 計	110,000,000	0	0	110,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	20,122,432	3,649,469	0	23,771,901
国際競技会準備資産	50,000,000	0	0	50,000,000
選手強化資産	200,000,000	0	0	200,000,000
2020FISALWC苗場大会積立資産	15,000,000	0	15,000,000	0
2022オリンピック派遣村外宿舎準備積立資産	13,500,000	13,500,000	0	27,000,000
SAJ強化・普及事業積立資産	0	90,000,000	0	90,000,000
什器備品	0	10,401,923	1,963,723	8,438,200
小 計	298,622,432	117,551,392	16,963,723	399,210,101
合 計	408,622,432	117,551,392	16,963,723	509,210,101

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	110,000,000	—	(110,000,000)	—
小 計	110,000,000	—	(110,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	23,771,901	—	—	(23,771,901)
国際競技会準備資産	50,000,000	—	(50,000,000)	—
選手強化資産	200,000,000	—	(200,000,000)	—
2022オリンピック派遣村外宿舎準備積立資産	27,000,000	—	(27,000,000)	—
SAJ強化・普及事業積立資産	90,000,000	—	(90,000,000)	—
什器備品	8,438,200	(8,438,200)	—	—
小 計	399,210,101	(8,438,200)	(367,000,000)	(23,771,901)
合 計	509,210,101	(8,438,200)	(477,000,000)	(23,771,901)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
什 器 備 品	10,401,923	1,963,723	8,438,200
その他固定資産			
建 物	1,338,120	104,594	1,233,526
機械装置 (クロスリレーコース整備車)	45,320,000	45,319,999	1
什 器 備 品	39,320,376	22,398,461	16,921,915
ソ フ ト ウ ェ ア	117,010,223	69,905,829	47,104,394
商 標 権	741,240	484,740	256,500
出 版 権	3,120,000	2,773,333	346,667
合 計	217,251,882	142,950,679	74,301,203

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取FIS補助金	国際スキー連盟	0	42,009,150	42,009,150	0	—
渡航費補助金						
受取JOC補助金	日本オリンピック委員会	0	210,170,000	210,170,000	0	—
NF事業補助金						
受取ワールドカップ現地補助金	ワールドカップ組織委員会	0	28,732,436	28,732,436	0	—
ワールドカップ現地補助金						
助成金						
受取スポーツ振興くじ助成金	日本スポーツ振興センター	0	121,473,000	121,473,000	0	—
スポーツ振興くじ						
受取民間助成金	ミズノ財団	0	451,338	451,338	0	—
民間団体助成金						
受取民間助成金	北野財団	0	25,000,000	16,561,800	8,438,200	指定正味財産
民間団体助成金						
交付金						
受取JOC選手強化交付金	日本オリンピック委員会	0	79,431,000	79,431,000	0	—
選手強化交付金						
受取日本スポーツ協会交付金	日本スポーツ協会	0	241,000	241,000	0	—
指導者育成事業交付金						
合 計		0	507,507,924	499,069,724	8,438,200	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	14,598,077
減価償却費計上による振替額	1,963,723
合 計	16,561,800

7. 資産除去債務

本連盟は、事務所の定期建物賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	14,634,000	0	0	0	14,634,000
賞与引当金	5,130,778	5,716,210	5,130,778	0	5,716,210
退職給付引当金	20,122,432	3,649,469	0	0	23,771,901

財 産 目 録

令和2年7月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
流動資産	現金	現金手元有高	運転資金として	200,000
	普通預金	みずほ銀行渋谷支店	同上	277,913,494
		三菱UFJ信託銀行本店営業部	同上	12,833
		三菱UFJ銀行渋谷明治通支店	同上	1,320,223
	定期預金	みずほ銀行渋谷支店	同上	10,000,000
	未収金	肖像使用料収益ほか	公益目的事業、収益事業に関する未収入分	71,822,299
	商品	パジャマ・リネン・ルームウェアほか	収益事業に関する物品・書籍等	2,465,930
	貯蔵品	委嘱状ほか	公益目的事業、管理運営業務に関する物品・書籍等	2,701,017
	前払金	海外遠征費用ほか	公益目的事業 管理運営業務に関する前払分	34,009,616
	前払費用	翌期事務所家賃、保険料ほか	公益目的事業、収益事業、管理運営業務に関する前払分	2,627,084
	仮払金	雇用・労災保険料概算払	公益目的事業、収益事業、管理運営業務に関する仮払分	936,819
流動資産合計				404,009,315
(固定資産)				
基本財産	定期預金	(定期預金) みずほ銀行渋谷支店	運用益を法人の管理運営に使用	20,000,000
		(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	運用益を法人の管理運営に使用	90,000,000
特定資産	退職給付引当資産	(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	職員の退職金支払に備えたもの	23,771,901
	国際競技会準備資産	(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業、管理運営業務に使用	50,000,000
	選手強化資産	(定期預金) みずほ銀行渋谷支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業、管理運営業務に使用	200,000,000
	2022オリンピック派遣村外宿舎準備積立資産	(定期預金) みずほ銀行渋谷支店	2022年北京オリンピックのための積立金	27,000,000
その他固定資産	SAJ強化・普及事業積立資産	(定期預金) みずほ銀行渋谷支店	選手強化及び育成、並びに普及事業のための積立金	90,000,000
	什器備品	エアーマット一式	公益目的保有財産	8,438,200
	建物	事務局内部設備	公益目的保有財産80%・管理運営目的財産20%	1,233,526
	機械装置	バスケットコート整備車(1台)	公益目的保有財産	1
	什器備品	パソコンその他	公益目的保有財産96.8%・管理運営目的財産3.2%	16,921,915
	ソフトウェア	会員、競技者登録統合システムほか	公益目的保有財産87.4%・収益事業目的財産2.4% 管理運営目的財産10.2%	47,104,394
	電話加入権	5本分	公益目的保有財産80%・管理運営目的財産20%	427,800
	商標権	図形商標No.4878453ほか	公益目的保有財産	256,500
	出版権	スキー関連書籍出版権	収益事業用財産	346,667
	長期前払費用	会員、競技者、事務局員が使用するクラウドシステム	ウィルスパースターライセンス 令和4年度及び5年度分	8,045
	長期性預金	(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	選手強化、システム開発費用等将来の運営資金のための積立金	134,926,000
	差入保証金	海外旅行包括予納金(AIU)ほか	公益目的保有財産	35,428,664
	長期未収金	未収金からの振替	H29年度公式用品プール協賛金	31,482,000
	貸倒引当金	H29年度公式用品プール協賛金 未収金分のうち2社分	長期未収金についての引当金	△ 14,634,000
固定資産合計				762,711,613
資産合計				1,166,720,928
(流動負債)				
流動負債	未払金	国内宿泊費用ほか	公益目的事業、収益事業、管理運営業務に関する未払分	6,323,281
	未払費用	事務局・年金機構等	7月給与・社会保険等未払分	11,285,005
	前受金	海外遠征費用ほか	公益目的事業に関する前受分	84,099,898
	預り金	四谷税務署他 職員、コチ源泉徴収税等	公益目的事業、管理運営業務に関する預り分	2,047,461
	未払消費税等	渋谷税務署	消費税等の未払計上分	12,457,200
	未払法人税等	東京国税局	法人住民税ほか未払計上分	87,300
	賞与引当金	職員に対するもの	公益目的事業、収益事業、管理運営業務に関する賞与分	5,716,210
流動負債合計				122,016,355
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金支払に備えたもの	23,771,901
固定負債合計				23,771,901
負債合計				145,788,256
正味財産合計				1,020,932,672

独立監査人の監査報告書

令和2年9月8日

公益財団法人全日本スキー連盟

会長 北野貴裕 殿

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

鈴木 敬夫

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人全日本スキー連盟の令和元年8月1日から令和2年7月31日までの令和2年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人全日本スキー連盟の令和 2 年 7 月 31 日現在の令和 2 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

令和2年9月10日

公益財団法人 全日本スキー連盟
会長 北野 貴裕 殿

公益財団法人 全日本スキー連盟

監事 水谷 敏男 

監事 五ノ嵐 敦 

監事 村田 征仁 

私たち監事は、公益財団法人全日本スキー連盟の、令和2年度（令和元年8月1日から令和2年7月31日まで）における業務及び会計について監査を行い、その結果を次の通り報告します。

1 監査の方法及び内容

- (1) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席あるいはその審議事項について報告を受け、理事及び事務局職員等から業務の執行状況について聴取し、関係書類を閲覧するなど必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 会計監査について、会計帳簿の調査を行い、貸借対照表、正味財産増減計算書及び附属明細書並びに財産目録について閲覧など必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検討しました。

2、監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告書の内容は法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の業務執行の状況は適正であり、法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

(2) 計算書類及び附属明細書並びに財産目録の監査結果

貸借対照表、正味財産増減計算書及び附属明細書並びに財産目録は、会計帳簿の金額と一致し、適正かつ正確に処理されていると認めます。